

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

山形県 庄内町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	-	平成34年7月31日 庄内町営風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,828	2,759	2,516	3,413	2,142
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,828	2,759	2,516	3,413	2,142

年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
	-	40,531	40,531

剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設修繕に充てるための風力発電基金に積み立てることを基本としている。固定価格買取制度が導入されたため、想定以上の金額が積み立てられた。今後基金の使用について検討していく。

平成29年度剰余金：8,879千円  
 基金名：風力発電基金（179,843,222円（H30.3.31現在））  
 方針：撤去費用の他は、検討中。

**分析欄**

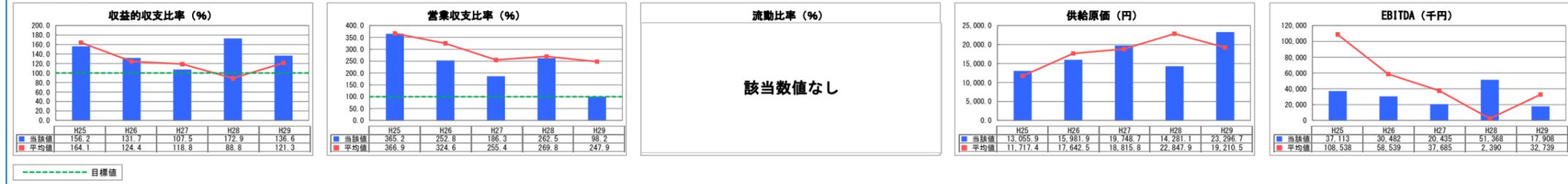
1. 経営の状況について

収益的収支比率は100%を超えたものの、営業収支比率はわずかに100%を下回った。平年より風況が悪かったことに加え、機器の老朽化による故障から稼働時間が小さくなったことが要因である。

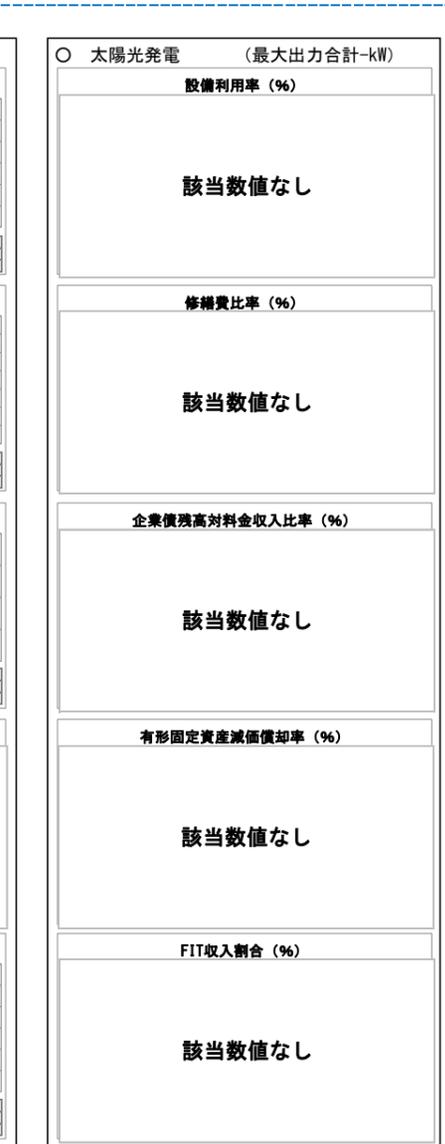
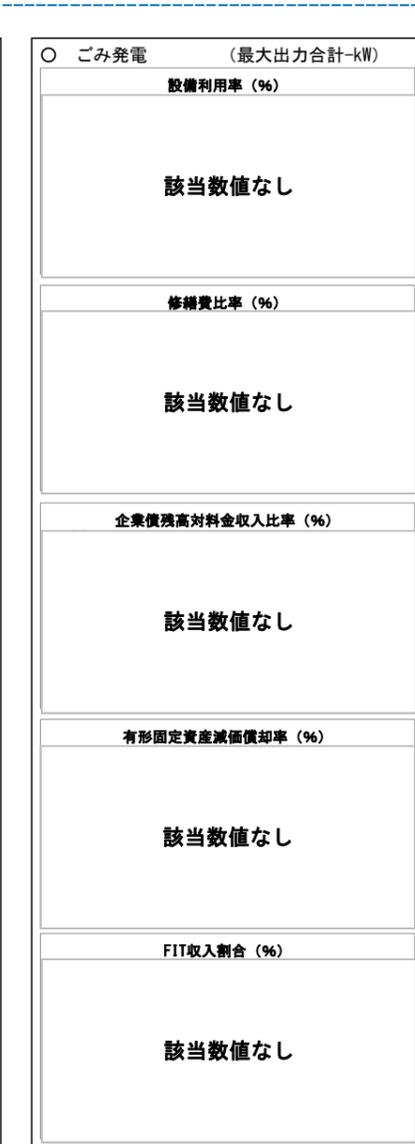
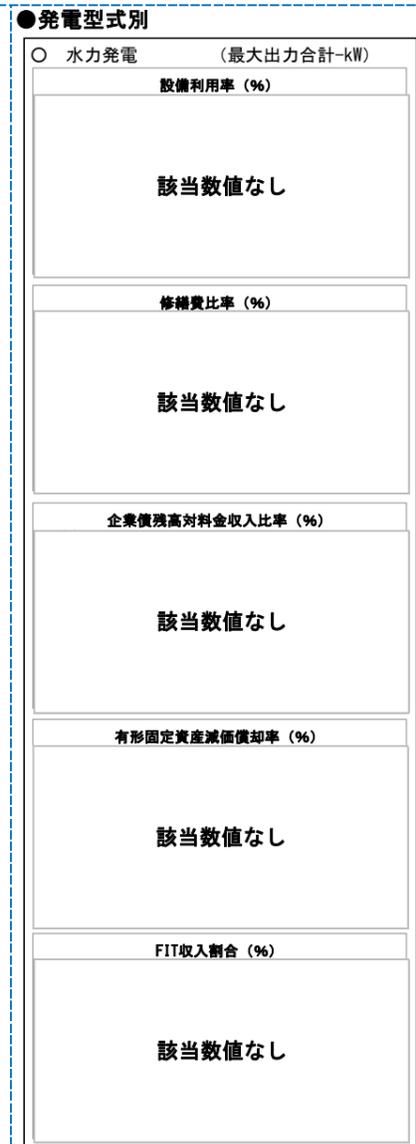
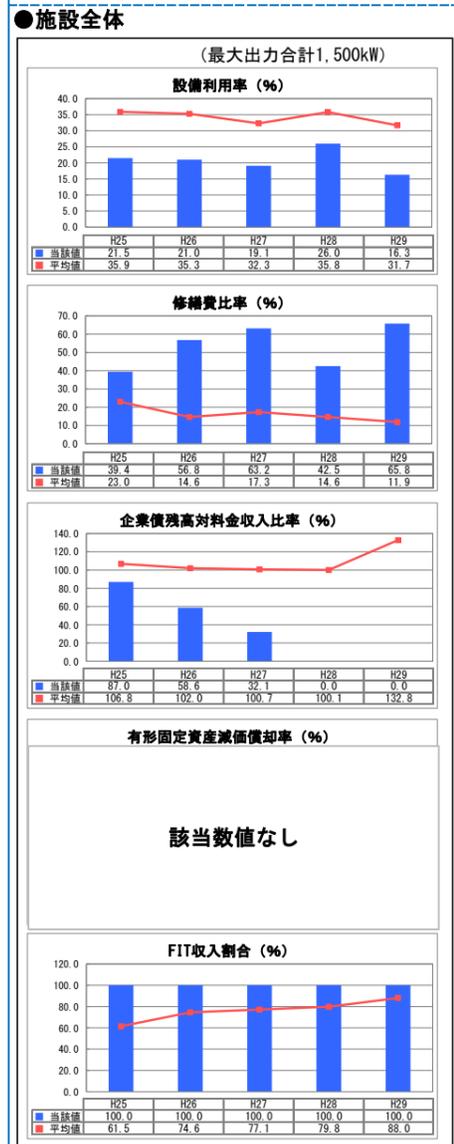
修繕費比率はここ5年で最大となったが、これは避雷によるブレード修繕が原因であるが保険金でカバーできるため、経営に大きな影響は及ぼさないと考えている。しかし、保険料は年々増加の傾向にあることから落雷が予想される天候の前には、運転を止めるか、出力制御運転などで被害低減に努めたい。

風車経営については、風況に大きく左右するため、単年度の指標をもって経営判断は難しいが、起債の償還も終了しており、基金も十分にあるため、固定価格買取制度による売電期間内で経営困難になることはないと考えている。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク



2. 経営のリスクについて

起債の償還が終わったことで企業債務高対料金収入比率が今後0になっていくことは経営リスクが低下するが、設備利用率、修繕費比率については風況や落雷状況に大きく影響することから、今後も保険の加入を継続することでリスクを低減していく。

故障により風力発電機設備が止まってしまった場合の早急な対応、細かなメンテナンス、早めの部品交換によりなるべく故障リスクを下げることに努めている。また、経年劣化に対応する経営についても細心の注意を払って運営したい。

一番の経営リスクは、冬季の落雷による風力発電機の故障である。落雷発生時もしくは、天気予報などで事前に落雷が予想されるときには、予め運転を一時休止して、落雷の影響を低減する運営心がけていく。

なお、FITの期限が終了するまでは100%FITによる売電を継続していくが、平成34年度には固定価格買取制度の適用が終了する。今後継続して運営するか、撤去するか、リニューアルするかなどの選択肢を決定していく必要がある。

**全体総括**

起債の償還が平成28年度で終了したことは経営にとって喜ばしいことだが、経年劣化による修繕も増えている。いかに設備利用率を向上させるかが今後の課題となっている。

なお、当該事業は、1基の風車の売電収入がほぼ全ての収入であり、いかにO&M費用を抑えるかだけの単純な経営であるが、経営戦略は早急に策定したい。

※ 平成25年度から平成29年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成29年度の団体数を基に平均値を算出しています。